

「意識を変える」に対する青野氏の見解への回答

2013年7月1日 石田靖彦

縮小社会研究会会員の青野豊一氏(香川県)から6月27日付で「縮小社会研究会の今後の方向性について...石田靖彦氏の文章への批判的意見を通して...」という一文が寄せられました。以下はその「批判的意見」に対する回答です。

1. 小論「意識を変える」の意図

上記の青野論文には、私(石田)の文章の書き方への批判と、私の考えへの批判とが混在していますが、総括すると、私の文章が常に抽象的、理想論的、ユートピア的、夢を語るだけで、縮小社会に向かって実際に何を行うかという具体的な提案が欠けている、ということでしょう。確かに、青野氏が直接に批判の対象とした私の小論「意識を変える」では、具体的な方策についてはあまり書きませんでした。というのは、この小論は、「具体的な方法を提示しないで単なる理想論を述べても何の役にも立たない」といった、よくある考えに対する反論の意味もあるからです。縮小社会への具体的な方策を述べるのがこの小論の主旨ではありません。環境保護が進まず、脱経済成長もできないのは、具体的方法がないからでも、具体的方法を見出すのが難しいからでもなく、人々の意識がその方向に向いていないからだ、ということに焦点を絞ったのが小論「意識を変える」の狙いです。したがって、この小論に具体的な方法の提示がないという批判は、当を得ていないと思います。

また、私が「意識を変える」で「現在実施に移されているのは現在の社会の形を変えずに済むような方策だけだから、実証できるほどの効果が出ないのは当然である。...(中略)...地球環境悪化の傾向が一向に止まらないのがそれを物語っている。」と書いたことに対し、青野氏は「『世の中は一向に縮小の方向に向かう兆しが見え』ないことの、その理由を問わなくてはならない。夢を語るだけでは、何にもならない。」と、批判していますが、私はその理由を「人々の意識が変わらず、現在の社会の形の中しか対策を考えない」からであると書きました。ここで語ったのは意識を変えることの重要さであって、夢でも何でもありません。私の述べた理由が誤りだという青野氏こそ、別の理由を問う必要があるのではないのでしょうか。

2. 理論/理想とユートピア

青野氏は、理論を述べるだけで具体的な提案をしないのはただのユートピアだと断じていますが、理想や理論が役に立たないユートピアに過ぎないかどうかは、受け取る人次第です。ただのユートピアだと切り捨てる人がいるかも知れませんが、それに触発され、そこから問題意識が生まれ、あるいは自分の考えを発展させ、具体的な方法を見出そうとする人もいます。私は、どんな場合でも、理論は非常に大切だと思っています。具体的方法を書かなかったからと言って理論が無意味なわけではありません。逆に、理論がなければ、どんな具体的方法も何の意味もありません。歴史的に見ても、世の中が大きく変わる前にはまず理想論があり、そこから具体的な方法論が生まれて実現されて来たのではないのでしょうか。ばらばらの具体策が一つの社会、一つの理論にまとまって行くのではなく、人を変え、世の中を意識的に変えるのは理想や理論に則った具体策の積み重ねです。

縮小社会の具体策にも、さまざまな方面にさまざまな策が考えられます。例えば、貿易の制限は経済縮小への一つの方法ですが、その手段の一つに高関税(これが最善策かどうかは別にして)があります。そこで、縮小社会への具体的な方策として、「高関税を課す」という提案をします。現在でも賛成者はいますが、縮小社会への一環として捉えられているわけではなく、まだ少数派です。賛成者を増やすためには、我々の目的はもっと大きな経済の縮小、更には社会の縮小にあることを説明しなければなりません。そのためには結局、社会の縮小がなぜ必要か、それによって何が良くなるか、この具体策はどこに位置づけられるのかということ、すなわち縮小社会に関する最も基本的なところを、わかりやすく説得力ある仕方で説明する必要があります。その理論がしっかりしていればいるほど、多くの人に得心してもらえます。そうすれば、同じ貿易制限が目的でも、高関税だけでよいのか、他にもっと良い方法はないのか、と考える人も出て、更に前進するかも知れません。他のすべての具体策についても同様です。縮小社会と関係づけずに種々な方策を個別に提案しても、大した力にはなりません。どんな具体策を提案するにせよ、すべて縮小社会という根本的なところから説き起こして初めて、各方策が本来の目的に適ったものかわかりやすく、ばらばらに見えた種々な具体策を一つのまとまりとして、その本質的な意義を理解してもらうことができます。

逆に、縮小社会について十分な理解があれば、世の中を変えようという意思も強くなり、適切な具体策を考える人も増えるでしょう。縮小とは、簡単に言えば環境が許す範囲まで消費を減らす、ただそれだけですが、何か特別な名案が必要だと思うのは、それを達成しながらも大量消費や経済成長は続けたいと考えるからです。そんな自然法則に反する虫のよい希望を捨てれば、名案を待たなくてもすぐ実行可能ですし、社会を変えようという人々の意思の強さが成否を決める鍵になります。もちろん、一気に消費を減らすのは現実問題として混乱が大き過ぎますが、徐々に実行すれば大した問題にはならないでしょう。縮小社会に対する人々の理解が深まれば、既に知られている方策や新たな提案の中から重要なもの、緊急性の高いものとそうでないものを取捨選択することもできます。したがって、理論のない具体策こそ無意味ですが、具体策の提案が伴わない理論だから無意味ということはない筈です。理論がしっかりすれば目標、具体的方策および道筋も自ずから導かれるでしょう。理論を建てること自身が具体化の一つの過程と言えます。

そもそも、社会のある問題を真剣に考え、将来はこうあるべきだという場合、達成はおろか近づくことさえ不可能なことを理想(または目標)として提案する人がいるのでしょうか。これは、具体的な手段をその人が同時に説明したかどうかには関係ありません。理想は夢と違います。夢は、もともと現実離れした虚像または実現可能でもその確率が非常に小さいこと(宝くじに当たって大金持ちになることや、スター選手になるなど)を意味しますが、理想はもっと現実的なもので、努力さえすれば誰でもそこそこ実現可能なことを指すと考えられます。社会は自然法則によって自然に造られるものではなく、人間が人間の考え方に基づいて造るものですから、考えさえ変えれば、自然法則に反することを望まない限り、社会を変えることは現実的に可能であり、何らかの具体的な手段は必ずどこかに存在するはずで、縮小社会に賛同する人達も、その目標はまだ人によって多少の相違はあるとしても、皆、到達可能だと思えばこそ、賛同しているのでしょう。大切なことは、理想論だユートピアだと切り捨てることなく、具体的な手段を自ら考えて見ることだと思います。

逆に言えば、もし青野氏が、私が書いた縮小社会を単なるユートピアに過ぎないと断じるのなら、いかなる手段をとっても絶対に到達不可能である理由を具体的に説明すべきです。数学で言えば、解に

思いを巡らすのは幻想だと言うためには、解が存在しないことを証明する必要があるのと同じです。いかなる手段でも到達不可能であることを証明もせず、ただ頭から不可能だ、ユートピアだと決めつけるのでは、理論とも意見ともいえません。

理想をユートピアだと切り捨てることは、それを決して実現できない虚像だと見なすことです。実現可能かどうかは、個人の考え方や意思に大きく依存します。したがって、逆説的に言えば、あることをユートピアだと切り捨てる人こそ、自分自身が他のユートピアの幻想の世界にいるのかも知れません。縮小社会は、人間活動の物理的規模を小さくした社会です。放っておいても、自然法則により、将来は必ずそうならざるを得ません。その縮小社会を非現実的なユートピアに過ぎないと思うのは、現状が絶対に変らないという仮定があるからこそです。その仮定とは、資源やエネルギーを好きなだけ使える時代が永久に続く、技術がすべてを解決するという仮定であり、或いは、私欲追求が最優先という原理による、不断の経済成長を必要とする社会構造は絶対に変らないという仮定です。後者は、物質が減少しても浪費社会を続けることが可能という淡い期待ですから、結局、前者も後者も物理法則を超えた非現実な幻想に過ぎません。したがって、縮小社会はユートピアだと断ずる人の方が、よほどユートピアの幻想に陥っていることになります。

3. 具体策について

私をはじめ、縮小社会研究会で具体的な方策について今まであまり取り上げて来なかったのは、各論より前に、縮小社会の必要性や、何をどこまで縮小するか、などと言った基本的な事についてまだ検討不十分と思われたからでもあり、決して、具体的な方法を見つけていないからではありません。具体策と一口に言っても、広い分野にわたって様々な方法が知られています。排出権取引、炭素税、金融取引や利子利益の制限、汚染物の廃棄規制、海洋資源の捕獲制限や森林保護協定、法定準備率の増加、減価貨幣、地域通貨、国際貿易の制限、ベーシックインカム、各種の雇用者保護、公共交通の振興、地産地消や里山保護の運動、リサイクル活動等々、他にもまだあるでしょう。

これらの具体策の多くは、特に頭の良い人が発見した方法でも何でもなく、問題と、それをどのような方向に解決したいかがはっきりすれば、普通の人が普通に思いつく方法です。既にそれぞれ詳しい論文や説明書があります。私が「具体的方法の提案」にあまり強くこだわらなくても、意識が変わって何かを変えようという意思を持てば、具体的方法はあとについて来るだろうと述べたのは、そのためです。言いかえれば、理論を充実し、目標をはっきりさせること自体が、既に具体的な方策の提案の一部であると言えます。

そうは言っても、私は理論や理想を述べるだけで具体的な方策や道筋に全く触れないでいるわけではありません。各種の方策について一つ一つ詳しく検討して行くことは今後必要だと思いますし、私も、縮小社会研究会の人達も、その必要性を否定したことは一度もありません。東京での縮小社会研究会（6月23日）で私が発表した資料「縮小社会にどうやって移行するか」は、物理量の縮小、成長しなくても成り立つ経済、公平、という三つの目標から各種の手段を取捨選択し、少しまとめた形で示しています。これはたたき台といったところで、これから更に検討すべき項目を挙げただけですが、ここまで来たのはそれまでの種々な考察の積み重ねの結果です。この他「縮小社会への道」を始め、私がこれまで出した文章にも、具体策を多少は示してはいます。交通やエネルギーについてはやや詳しく論じています。縮小社会研究会としては、各種の具体策について今後も徐々に検討を細かくして行くことになると思いますが、それは皆で分担、協力して進めることです。青野氏も、この点が不足だと感じたら率先して検討し、報告して下さいませ。

4. 何が変わって何が変わらないか

青野氏は「社会の中の何をどのように縮小するのか。また、何があまり変化しないことが予想されるのか。あるいは増加するのはどのようなことであろうか？ 社会に生じることすべてが縮小するのであるか。日々の社会生活上のすべてが縮小すると考えると、それはある面正しく、そしてまったく正しくないであろう。これでは、答えになっていないのと、同じである。」と書いています。

まず、社会の何を縮小するのかは、「意識を変える」でも、物理的規模を持続可能性を損なわない範囲まで縮小することと明記してあります。具体的にはエネルギー、特に化石燃料の消費量であることは「縮小社会への道」その他でも、また「縮小社会にどうやって移行するか」でも述べています。「意識を変える」は、意識を変えることの大切さに絞った簡単な論文ですから、物理的規模の他に何が縮小して何が変わらないのかまで言及しなかったことはご容赦願います。

私の今までの論文からもお分かりと思いますが、私は「物理的規模を持続可能な範囲に留めること」「不断の成長をしない経済構造であること」「公平であること」を縮小社会の必要条件と考えています。「縮小社会にどうやって移行するか」ではそれを更にはっきりと書きました。意図して縮小すべきは物質的規模であり、それに伴う経済の縮小も目的の一つですが、それに伴って他の何がどう変わるか、それによって具体的にどんな社会になるかは、そうならなければ明確にはわかりません。

実際には、現在とは非常に大きく違った社会になる筈です。教育も、文化も、都市の様子も、人々の日常生活や時間の過ごし方も、会社や仕事の仕方も、何から何まで変わるでしょう。変化の中には、縮小社会の上の三つの条件を満たすために欠かせない変化や、縮小社会への移行を促進させるために意図的に行うべき変化もあるでしょう。物理量の縮小に付随するそういう変化については注目すべきですが、そうでない限り、社会のすべての側面について一つ一つ取り上げて事細かに記述する必要はないと、少なくとも私自身は思っています。これは非常に大切なことですが、縮小社会の狙いは、諸悪の根源である拡大志向の仕組みをなくすことで、それ以外のことまで細かく規定することではないと思います。持続可能性を損なわないような社会の構造さえ整えば、あとは基本的には自由です。物理量や経済の縮小の結果どんな社会になるかは、その時の人々の考え方により、民族により、地域により、伝統により異なるはずですが、一律な基準を造ったり、それを数値化して比較する必要はありません。もっとも、縮小社会における我々の身近な状況を具体的に想像して描くことは、縮小社会への理解を深め、縮小社会への人々の関心を高めるために大いに役に立つし、必要なことだと思います。

5. 資本主義か社会主義か、自由経済か計画経済か

青野氏は、私が現代社会の不条理を挙げたことに対して、「石田氏も、次のように書いて資本制社会を批判している。…(中略)…このような文章を読む限りでは、この現実社会を変革して理想を実現するためには、統制経済しかないと思ふことであろう。これは、資本制生産様式の廃止をどのようにして行うのであろうか、ということが書かれていないためである。」と書いています。

まず、私は「資本制社会」という言葉は使っていません。資本制社会の理解は人によって違い、それが誤解を生んで無益な論争に至る可能性があるからです。資本制社会と一言でひっくり返るのではなく、現代社会の問題点を個別に挙げる方がよいと思います。

次に、私は現代社会の不条理を大いに批判してはいますが、だから統制経済しかない、とはどこにも書いておりません。また(ここでなければどこかで)、放任的な市場原理主義がいけないとも書いては

いますが、だから計画経済にすべきだとも、資本制生産様式＝市場経済とも書いた覚えはないし、そう思ってもいません(青野氏の統制経済とは、ソ連を例に挙げているので、計画経済の意味でもあると解釈できる)。「縮小社会にどうやって移行するか」の中では、基本的には自由経済が必要だとも書いています。基本的には自由経済でも、放任主義ではありません。規制された市場、つまり、個人や企業の勝手な経済活動が、縮小社会の上の三条件を損なわないように規制されていること(そういう意味では統制経済)、つまり、一定のルールの下での自由であり、縮小社会ではルールの強化が必要だというのが私の考えです。

さらに青野氏は、私が資本制生産様式の廃止をどのようにして行うか書いてないと断じていますが、上に挙げた縮小社会の三つの条件を損なうような仕組みを徐々になくしてゆくことが我々の目的であり、それは選挙を通じて徐々に実現するしかない、とはっきり書いてあります。

また青野氏は、「私は、宇仁宏幸の言う『資本主義に代わる経済システム』を探求しようとするものでもない。未来社会は、今の世界のシステムと次元のまったく異なった社会になるわけではないし、また、今の世界との関係を断ち切った別の地に誕生するわけでもない、と言うのが、私の見解である。」と書いています。つまり、将来も基本的に資本主義であることに変わりないということです。しかし、これではどんな社会を目指すのか、皆目わかりません。

縮小社会は資本主義、社会主義、あるいは共産主義という一つの言葉で表現できるものではありません。縮小社会の経済には、現在の経済を引き継ぐ要素もあれば、社会主義的な要素もあり、自由市場的な要素もあれば、自由な経済活動を統制する要素もあるでしょう。資本主義と呼ばれる現在社会ですら、社会主義的な要素はたくさんあります。したがって、縮小社会を資本主義か社会主義か、あるいは自由経済か統制経済か、という抽象的な言葉で簡単に区別しようとすることに問題があります。青野氏がもし、将来も資本主義である、しかし何かを変えたい、というのなら、何を変えて何を変えないのか、それを具体的に説明しなければ、読者には何を指そうとしているのか全く不明です。

6. 縮小は次の高次元の社会の必要条件

私が「意識を変える」の中で、社会の縮小は「より質の高い、より多くの人の幸せを実現する、次の社会を造るための必要条件」と書いたことに対し、青野氏は、「市場経済の規模を縮小したり、その在り方を変更させるだけでは、次の社会をつくるための必要条件とは言えないのではなかろうか。」「縮小だけでは、より質の高い、より多くの人の幸せを実現する、次の社会が作られる必要条件とは言い切るには、大きな疑問がある。」と批判しています。私が「縮小は次の社会を造るための必要条件」と書いたのは、肥大化した人間活動の物理的規模の縮小なくしては、いかなる社会の持続もあり得ないという意味ですが、それは必要条件であって、「十分条件」とは書いておりません。とはいえ、縮小に伴って、より質の高い、幸福な社会が近くなるだろうとは思いますが、私の論文からもそれはうかがえると思います。なぜなら、資源を収奪し、互いに競争しあい、私欲の追求を原動力とする社会でなくなれば、人間を不幸にしている大きな要因が取り除かれるからです。

青野氏は、物質量の縮小によって社会的格差や人と人との関係が固定され、前近代のような上下関係になりかねないと書いていますが、前にも書いたように、私は縮小社会の大きな条件の中に公平を挙げています。公平でなければ物理量の縮小それ自体が不可能です。したがって、目標通り縮小したということは、同時に公平でもあるということで、社会的格差や身分の上下関係は自ずから現在より緩和されたものであるはずです。

もちろん、質的に高度で幸福な社会にとって、縮小だけでは不十分かも知れません。しかし、幸福や社会の質は一定の基準で図られるものではありませんから、縮小の他に何が必要かは、もっと縮小社会に近づいてからでなければわかりませんし、それぞれの社会によっても違うでしょう。従って、上にも書いたように、縮小以外に何が必要かを細かく取り上げて検討することが、現在の私にとっての大きな課題だと考えません。もちろん、それを重要とされる誰かが研究して下さることは歓迎します。

7. 縮小社会研究会の役割

青野氏は「石田氏の文章では、ともすると、縮小社会研究会では、多くの人たちに対する啓蒙・啓発活動の在り方の研究だけとなってしまいかねない。市場経済活動をどのように改変していくのか、社会をどのように作り変えていくのか、という問いが立ち上がらないことになってしまう。」と書いています。確かに私は「意識を変える」で理論研究と啓蒙の大切さと、それが縮小社会の主要な役割だろうと書きましたが、だからといって「啓蒙・啓発活動の在り方の研究だけ」すればよいなどとは書いておりません。ましてや、経済や社会をどのように変えてゆくのかまで問う必要はないなどとは書いておりません。

改めて言うまでもなく、理論を充実し、啓蒙に力を入れるのは、人々を納得させ、意識を変えさせるだけの根拠をしっかりと示すことが目的ですから、自ずから、その過程で経済や社会をどのように変えてゆくかという問題に触れるのは当然で、それでなければ誰も説得できません。そもそも、私の著作に限らず、縮小社会に関する今までのすべての論文も、結局は社会や経済をどのように作り変えるのか、という課題の下におけるものです。この課題は、単に具体的政策を羅列したり、シナリオを書くという作業だけで完成するものではありません。現状の問題点の分析から、なぜ縮小が必要か、何を縮小すればよいか、どのような哲学が必要かなど、多くの点を明らかにしてゆく必要があります。一人の人間の一片の論文だけですべてを言い尽くすのが不可能であることは、十分理解して頂けるのではないのでしょうか。社会や経済をどのように変えるかについて不十分な点があると感じられるなら、そう感じた人が具体的な論文を書けばよいことです。

8. 社会を変える筋道

私が「意識を変える」で、「社会の仕組みを変えるには、選挙を通じて以外に方法がない」と書いたのは、縮小社会への具体的な道筋の提示です。しかし青野氏は「それは大きな誤りである」「国家権力だけによって、資本の暴力性を解除しようとするのは大きな間違い」「今の国家権力を掌握したら、縮小社会になっていくわけではない。」と批判し、更には(ありがたくも)「石田氏の社会論や国家論の根本的な認識の欠落を指摘したい。」という手厳しい批判まで加えています。

私が「社会の仕組みを変えるには政治を動かすことが大切であり、それ以外に方法はない。現在の民主社会では、政治を大きく動かせるのは選挙しかない。」と書いたのは事実ですが、これを「国家権力だけによって資本の暴力性を解除する」と読むのはいささか無理があります。第一、国家権力で社会を変えるには、まず国家権力を掌握しなければなりません、どうやってそれを実現するのでしょうか？クーデターでしょうか？それとも革命でしょうか？クーデターや革命を誰が起こすのでしょうか？私の文章のどこにそれを暗示する部分があるのでしょうか？私の文章から読めるように、社会構造と政府(および基本的な意識)とは一体ですから、社会構造を変えることは政治を変えることでもあります。両者変るためには、どちらが先でどちらが後でもなく、両者同時でなければ不可能です。国民の意識、政府、社会の構造が相伴って少しずつ変化してゆく、それ以外に考えられないし、それが最も混乱が少ないでしょう。しかも、選挙という手段があるのですから、それが最も確実に現実的可能性が高いと思

ます。

青野氏も「国家と資本が固く結びついてきた国民国家という歴史的な形成物を乗り越える未来社会構想をしなくてはならない。今の国家権力を掌握したら、『縮小社会』になっていくわけではない。」と書いています。しかし、その具体的な方法や道筋どころか、未来社会の構想すら全く示していません。このことは、縮小社会に対する私の考察も、「選挙を通じて徐々に変える」という私の具体的な道筋の提示も、ほとんどすべて退け、「具体的な提案が必要だ、縮小社会への移行を具体的に書くことが必要だ、そうでないものはただのユートピア論だ」という青野氏自身の主張には完全に反します。

以上